



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL <https://www.juntendo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長兼ブックセンター営業部長 (氏名) 尾原 司 TEL 0856-24-2400
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	23,574	△0.2	845	69.1	841	67.4	558	98.3
2024年2月期中間期	23,628	0.7	499	△51.6	502	△51.6	281	△56.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	68.88	-
2024年2月期中間期	34.74	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	40,067	13,337	33.3	1,644.59
2024年2月期	38,509	12,828	33.3	1,581.78

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 13,337百万円 2024年2月期 12,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年2月期	-	0.00	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	1.4	350	9.7	300	△5.4	100	△47.1	12.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	8,331,164株	2024年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	221,136株	2024年2月期	220,850株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	8,110,070株	2024年2月期中間期	8,110,716株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
商品別売上高	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調なインバウンド需要や企業収益の堅調さから底堅く推移し、緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善により、宿泊、飲食、レジャー等のサービス消費は堅調であったものの、物価上昇や消費者マインドの停滞などの課題も残り、勢いを欠くものとなりました。また、ウクライナ、中東情勢も今後の日本経済に影響を及ぼすことが予想される状況であります。

当中間会計期間の営業収益につきましては、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」の基軸のもと、園芸農業、資材工具関連部門を中心に継続して商品力の強化に取り組み、当社が主力とするホームセンター事業においては前年同期を若干ながら上回りましたが、関連事業におけるブックセンター店舗の閉店により全体では前年同期を下回りました。

春先は低温、天候不順の影響を受けたものの、売上の多い春の大型連休中は概ね天候に恵まれたことにより堅調に推移し、夏場は梅雨明けが例年より遅かった影響もありましたが、梅雨明け以降は記録的な猛暑による夏物商品及び南海トラフ地震への備えや大型台風対策として、防災・災害対策関連商品に動きが見られました。店舗につきましては、当中間会計期間において、ホームセンター2店及びブックセンター2店を閉店いたしました。

当中間会計期間の売上高及び営業収入は、235億7千4百万円で前年同期比5千4百万円(0.2%)の減少となりました。売上高は、231億3千5百万円で前年同期比4千6百万円(0.2%)の減少、営業収入は4億3千9百万円で前年同期比7百万円(1.7%)の減少となりました。

損益面では、売上総利益の増加と、前年同期は発生した新店出店に伴う経費が当期は発生しなかったことや、それ以外の経費についても削減に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は8億4千5百万円で前年同期比3億4千5百万円(69.1%)の増加、経常利益は8億4千1百万円で前年同期比3億3千9百万円(67.4%)の増加となりました。中間純利益につきましては、5億5千8百万円で前年同期比2億7千6百万円(98.3%)の増加となりました。

当事業年度におきましては、ホームセンターの開店1店と全面改装1店を予定しており、引き続き売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し15億5千8百万円増加し、400億6千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金12億4千5百万円、有形固定資産3億4千9百万円及び投資その他の資産に含まれる建設協力金4億6千5百万円の増加と商品5億7千8百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し10億4千9百万円増加し、267億3千万円となりました。これは、主に電子記録債務11億4千6百万円及び流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形5億3千4百万円の増加と、借入金6億8千万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し5億8百万円増加し、133億3千7百万円となりました。これは、主に中間純利益による5億5千8百万円の増加と、剰余金の配当による8千1百万円の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前事業年度末に比べ12億4千5百万円増加し、24億5千8百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は28億6千1百万円 (前年同期は11億6千万円の増加) となりました。

主な要因は、資金収入の税引前中間純利益8億1千9百万円、棚卸資産の減少5億8千4百万円、仕入債務の増加8億7千1百万円及び非資金費用の減価償却費5億9千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は7億9千1百万円 (前年同期は10億8千8百万円の減少) となりました。

主な要因は、建設協力金の支払による支出5億4百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千3百万円等によるものであります。支出の主な内容は、新規物流倉庫の建設、新規店舗の出店及び改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は8億2千4百万円 (前年同期は3億3百万円の減少) となりました。

主な要因は、長期借入金24億円の調達に対し、短期借入金の純減額16億円、長期借入金14億8千万円の返済及び配当金の支払8千万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月12日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,599	2,458,018
受取手形及び売掛金	383,954	597,201
商品	14,206,761	13,628,283
貯蔵品	41,589	35,894
その他	631,795	540,479
流動資産合計	16,476,700	17,259,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,443,234	28,300,274
減価償却累計額	△18,288,592	△18,490,184
建物及び構築物 (純額)	10,154,641	9,810,089
土地	5,996,722	5,994,753
その他	4,736,580	5,360,437
減価償却累計額	△3,836,097	△3,764,336
その他 (純額)	900,482	1,596,101
有形固定資産合計	17,051,846	17,400,945
無形固定資産	322,026	290,554
投資その他の資産	4,658,800	5,116,467
固定資産合計	22,032,673	22,807,967
資産合計	38,509,373	40,067,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,067,374	2,808,299
電子記録債務	3,831,213	4,978,153
短期借入金	1,600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,737,572	2,817,352
未払法人税等	91,677	348,772
引当金	153,449	193,705
資産除去債務	7,143	1,400
その他	1,606,587	2,194,189
流動負債合計	13,095,018	13,341,873
固定負債		
長期借入金	9,222,122	10,061,556
退職給付引当金	2,372,913	2,349,608
資産除去債務	575,876	580,546
その他	414,705	396,555
固定負債合計	12,585,616	13,388,267
負債合計	25,680,635	26,730,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	4,011,275	4,011,275
利益剰余金	4,561,355	5,038,886
自己株式	△95,880	△95,986
株主資本合計	12,701,006	13,178,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,731	159,273
評価・換算差額等合計	127,731	159,273
純資産合計	12,828,738	13,337,704
負債純資産合計	38,509,373	40,067,844

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	23,181,889	23,135,471
売上原価	16,304,094	16,164,323
売上総利益	6,877,795	6,971,147
営業収入	446,936	439,139
不動産賃貸収入	272,261	292,442
その他の営業収入	174,675	146,696
営業総利益	7,324,732	7,410,286
販売費及び一般管理費	6,824,957	6,565,208
営業利益	499,774	845,077
営業外収益		
受取利息	5,254	4,801
受取配当金	8,001	7,396
受取手数料	2,397	2,397
受取保険金	5,018	2,368
雑収入	21,879	26,499
営業外収益合計	42,551	43,463
営業外費用		
支払利息	35,511	41,556
雑損失	3,933	5,091
営業外費用合計	39,444	46,648
経常利益	502,881	841,893
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	144	—
工事負担金等受入額	18,518	—
特別利益合計	18,663	—
特別損失		
固定資産売却損	343	915
固定資産除却損	11,546	14,337
減損損失	17,859	7,586
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,700	—
リース解約損	220	—
特別損失合計	55,668	22,839
税引前中間純利益	465,876	819,053
法人税、住民税及び事業税	192,727	274,872
法人税等調整額	△8,625	△14,452
法人税等合計	184,102	260,419
中間純利益	281,774	558,633

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	465,876	819,053
減価償却費	636,448	591,425
減損損失	17,859	7,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,813	40,256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,041	△23,304
受取利息及び受取配当金	△13,255	△12,198
支払利息	35,511	41,556
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	343	915
有形及び無形固定資産除却損	11,546	14,337
受取保険金	△5,018	△2,368
工事負担金等受入額	△18,518	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,490	△213,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△319,785	584,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	518,580	871,524
その他	68,100	115,974
小計	1,302,750	2,835,686
利息及び配当金の受取額	9,132	8,527
利息の支払額	△34,627	△39,734
保険金の受取額	5,666	2,368
法人税等の支払額	△123,098	△30,640
法人税等の還付額	1,090	85,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,914	2,861,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,159,236	△333,539
有形及び無形固定資産の売却による収入	505	1,040
貸付金の回収による収入	920	920
工事負担金等受入による収入	18,518	—
建設協力金の支払による支出	—	△504,684
その他	50,478	44,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,814	△791,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	△1,600,000
長期借入れによる収入	2,350,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,350,236	△1,480,786
リース債務の返済による支出	△47,657	△38,213
割賦債務の返済による支出	△34,814	△24,740
自己株式の取得による支出	△40	△106
配当金の支払額	△121,148	△80,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,896	△824,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231,796	1,245,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,317	1,212,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,069,520	2,458,018

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前中間会計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)	当中間会計期間 (自2024年3月1日 至2024年8月31日)	(参考)前期 (2024年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	5,953,582	5,980,818	11,888,808
	趣味・嗜好	3,413,199	3,357,957	6,510,985
	農業・園芸	7,160,586	7,122,121	11,795,192
	建築・DIY	6,161,804	6,194,436	11,837,547
	その他	221,131	284,433	1,189,494
	ホームセンター事業	22,910,304	22,939,767	43,222,028
	関連事業	271,585	195,703	542,572
	売上高合計	23,181,889	23,135,471	43,764,600
営業収入	ホームセンター事業	434,908	429,744	865,682
	関連事業	12,027	9,394	23,231
	営業収入合計	446,936	439,139	888,913
営業収益 (売上高及び営業収入合計)		23,628,826	23,574,610	44,653,514

(注) 1 当中間会計期間においてホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。これに伴い、これまでの「園芸農業・資材工具」を「農業・園芸」と「建築・DIY」にそれぞれ独立して記載し、「趣味・嗜好」に含めていた灯油を「その他」に含める等の変更をいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間について注記の組替を行っております。

この結果、前中間会計期間において、組替前に比べ、「家庭雑貨・家庭電器」が4,732千円増加、「趣味・嗜好」が236,926千円減少、「農業・園芸」が4,365千円減少、「建築・DIY」が16,855千円増加、「その他」が219,703千円増加しております。

2 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、食料品、電器パーツ、家電製品、収納・インテリア等

趣味・嗜好 ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス用品・文具等

農業・園芸 園芸・農業用品、園芸植物、農業資材、切り花、農業機械等

建築・DIY 工具、補修・塗装用品、作業衣料、住設・エクステリア用品、建築金物、木材・建材等

その他 灯油等

3 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等